

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月26日

上場会社名 デンセイ・ラムダ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6917

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.densei-lambda.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 武夫

問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 関本 和彦

TEL ( 03 ) 3447 - 4411

決算取締役会開催日 平成18年 4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	31,162	4.0	1,674	303.4	2,320	40.0
17年 3月期	29,974	1.7	415	46.4	1,657	89.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	646	17.1	29.09	29.03	4.3	7.7	7.4
17年 3月期	779	180.9	35.36	35.35	5.3	5.7	5.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 21,522,565株 17年 3月期 21,525,968株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	百万円 215	% 34.4	% 1.4
17年 3月期	10.00	5.00	5.00	215	28.3	1.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	33,028	15,264	46.2	708.83
17年 3月期	27,225	14,879	54.7	691.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 21,534,796株 17年 3月期 21,523,381株  
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 283,414株 17年 3月期 280,929株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 15,000	百万円 200	百万円 100	円 銭 5.00	-	-
通期	33,500	2,000	1,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円46銭

- 金額は百万円未満を切捨てて表示しています。
- 業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算出していますので、実際の業績は今後の様々な要因により異なる場合があります。添付資料の「次期の見通し」をご参照ください。

# 1. 財務諸表

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,971,135	51.3	15,428,720	46.7	1,457,584
1. 現金及び預金	1,796,294		1,367,865		
2. 受取手形	1,484,151		1,689,236		
3. 売掛金	6,818,661		7,881,653		
4. 商 品	41,573		56,367		
5. 製 品	716,148		1,310,588		
6. 原 材 料	718,153		794,183		
7. 仕 掛 品	383,918		406,791		
8. 貯 蔵 品	14,256		23,447		
9. 前 払 費 用	95,202		95,494		
10. 繰延税金資産	1,222,260		507,122		
11. 材料支給未収入金	543,260		966,481		
12. 未 収 入 金	145,371		215,822		
13. そ の 他	19,510		137,348		
14. 貸倒引当金	27,628		23,683		
固定資産	13,254,176	48.7	17,599,707	53.3	4,345,530
1. 有形固定資産	5,964,648	21.9	4,487,790	13.6	1,476,858
(1) 建 物	1,120,193		848,843		
(2) 構 築 物	77,187		71,601		
(3) 機 械 及 び 装 置	502,053		479,841		
(4) 車 両 運 搬 具	661		461		
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	484,095		363,656		
(6) 土 地	3,780,456		2,723,386		
(7) 建 設 仮 勘 定	-		-		
2. 無形固定資産	910,356	3.4	668,436	2.0	241,919
(1) 特 許 権	-		-		
(1) 借 地 権	1,800		1,800		
(2) ソフトウエア	881,376		639,456		
(4) 電 話 加 入 権	-		-		
(5) ソフトウエア仮勘定	-		-		
(3) そ の 他	27,180		27,180		
3. 投資その他の資産	6,379,172	23.4	12,443,480	37.7	6,064,308
(1) 投資有価証券	1,615,273		685,054		
(2) 関係会社株式	2,279,448		10,126,466		
(3) 出 資 金	1,460		1,460		
(4) 関係会社出資金	552,689		552,689		
(5) 関係会社長期貸付金	180,000		135,000		
(6) 破産・再生・更生債権等	42,123		7,970		
(7) 長期前払費用	4,733		117		
(8) 繰延税金資産	1,500,920		735,947		
(9) そ の 他	242,268		234,803		
(10) 貸倒引当金	39,745		36,028		
資 産 合 計	27,225,312	100.0	33,028,427	100.0	5,803,115

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,681,670	28.2	15,244,130	46.2	7,562,459
1. 支払手形	2,692,716		3,541,734		
2. 買掛金	2,771,661		3,626,425		
3. 短期借入金	246,836		4,469,210		
4. 1年内返済予定長期借入金	75,000		1,790,000		
5. 未払金	990,692		873,793		
6. 未払費用	122,564		147,612		
7. 未払法人税等	77,834		99,478		
8. 前受金	17,602		34,477		
9. 預り金	19,671		21,088		
10. 前受収益	7,191		-		
11. 賞与引当金	476,000		536,000		
12. その他	183,899		104,310		
固定負債	4,664,395	17.1	2,519,692	7.6	2,144,702
1. 長期借入金	2,045,000		255,000		
2. 再評価に係る繰延税金負債	329,263		186,834		
3. 退職給付引当金	2,005,812		1,810,857		
4. 役員退職慰労引当金	136,580		125,000		
5. 預り保証金	147,740		142,001		
負債合計	12,346,066	45.3	17,763,823	53.8	5,417,756
(資本の部)					
資本金	2,941,025	10.8	2,946,516	8.9	5,490
資本剰余金	2,803,150	10.3	2,809,555	8.5	6,405
1. 資本準備金	2,803,150		2,808,626		
2. その他資本剰余金	-		928		
(1) 自己株式処分差益	-		928		
利益剰余金	8,750,712	32.2	9,370,866	28.4	620,153
1. 利益準備金	298,513		298,513		
2. 任意積立金	7,105,200		7,703,089		
(1) 特別償却準備金	5,200		3,089		
(2) 別途積立金	7,100,000		7,700,000		
3. 当期末処分利益	1,346,998		1,369,262		
土地再評価差額金	479,737	1.8	272,218	0.8	207,518
その他有価証券評価差額金	390,152	1.4	355,353	1.1	34,798
自己株式	485,531	1.8	489,904	1.5	4,373
資本合計	14,879,245	54.7	15,264,604	46.2	385,358
負債資本合計	27,225,312	100.0	33,028,427	100.0	5,803,115

## (2)比較損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

期別 科目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	29,974,526	100.0	31,162,256	100.0	1,187,730
売上原価	23,421,353	78.1	23,243,108	74.6	178,245
売上総利益	6,553,172	21.9	7,919,147	25.4	1,365,975
販売費及び一般管理費	6,138,028	20.5	6,244,484	20.0	106,456
営業利益	415,144	1.4	1,674,663	5.4	1,259,519
営業外収益	1,339,088	4.5	744,489	2.4	594,598
1. 受取利息	1,611		3,214		
2. 受取配当金	1,087,925		517,401		
3. 為替差益	8,749		13,235		
4. ロイヤルティ収入	-		80,017		
5. その他	240,802		130,620		
営業外費用	96,275	0.4	98,173	0.4	1,897
1. 支払利息	64,756		79,836		
2. 為替差損	-		-		
2. 貸倒引当金繰入額	428		900		
3. その他	31,090		17,436		
経常利益	1,657,956	5.5	2,320,980	7.4	663,023
特別利益	148,693	0.5	1,012,788	3.3	864,095
1. 前期損益修正益	147,339		44,235		
2. 固定資産売却益	1,353		-		
3. 投資有価証券売却益	-		964,143		
4. 貸倒引当金戻入益	-		4,409		
特別損失	382,013	1.2	1,236,911	4.0	854,898
1. 固定資産除却損	61,332		19,533		
2. 固定資産売却損	46,802		300,607		
3. 減損損失	-		894,851		
4. 投資有価証券評価損	5,248		11,035		
5. 災害損失	57,775		-		
6. たな卸資産除却損	42,213		-		
7. 特別退職加算金	168,640		-		
8. その他	-		10,883		
税引前当期純利益	1,424,636	4.8	2,096,857	6.7	672,220
法人税、住民税及び事業税	66,578	0.2	89,285	0.3	22,706
法人税等還付額	-	-	-	-	-
法人税等調整額	578,724	2.0	1,361,566	4.3	782,842
当期純利益	779,334	2.6	646,005	2.1	133,328
前期繰越利益	675,295		623,342		51,953
土地再評価差額金取崩額	-		207,518		207,518
中間配当額	107,631		107,603		27
当期末処分利益	1,346,998		1,369,262		22,264

## (3) 比較利益処分案

(単位：千円、端数切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		1,346,998	1,369,262	22,264
任意積立金取崩額		2,110	2,110	0
1. 特別償却準備金取崩額		2,110	2,110	
合 計		1,349,109	1,371,373	22,264
利益処分額		725,766	727,673	1,907
1. 配当金		107,616	107,673	
		(1株につき5円)	(1株につき5円)	
2. 役員賞与金		18,150	20,000	
(うち監査役分)		( 3,150 )	( 3,000 )	
3. 任意積立金				
(1)別途積立金		600,000	600,000	
次期繰越利益		623,342	643,699	20,357

(注) 平成17年12月5日、1株につき5円の間接配当を実施いたしました。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、製品、原材料

先入先出法による原価法

（会計処理の変更）

従来、たな卸資産のうち商品、製品、原材料の評価方法は移動平均法（製品のうち、個別受注生産品については個別法）を採用しておりましたが、昨今の市況の大きな変動や事業環境の変化が進むなか、「開かれた会社、見える会社」を目指す当社はこれらの変化に迅速に対処する必要があり、基幹業務システムの活用で多品目の個別管理が可能な優位性を発揮し、変動をいち早くたな卸資産計上額に反映させることで、より適正な財政状態の把握と合理的な原価管理を行うため、当期から先入先出法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は2,992千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的の製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売収益に基づく方法または見込販売期間（1年から3年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金利息をヘッジ対象とし、通貨及び金利等に関連したデリバティブ取引（主に通貨スワップや金利スワップ）をヘッジ手段としております。

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーションを行い、その有効性を確認した上でヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。

また、ヘッジ取引開始以降取引終了まで社内規定に基づいて個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されているか否か検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

**【会計処理方法の変更】**

1.固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、894,851千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

**【表示方法の変更】**

（損益計算書関係）

- (1) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティー収入」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当期において区分掲記しております。

なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「ロイヤルティー収入」の金額は51,055千円であります。

【注記事項】

(個別貸借対照表関係)

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,798,889	7,463,891
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)は次のとおりであります。		
建          物	604,942	568,062
土          地	2,885,241	1,637,179
投資有価証券	470,145	-
計	3,960,329	2,205,242
担保付債務は次のとおりであります。		
1年内返済予定長期借入金	75,000	90,000
長期借入金	345,000	255,000
計	420,000	345,000
3. 日本電気精器株式会社との合併により引き継いだ土地再評価差額金を「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第3号によるところの固定資産税評価額に基づいて再評価しております。		
再評価を行った年月日		
平成11年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	-	933,563
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
(1) 授権株式数	普通株式 80,000,000 株	80,000,000 株
(2) 発行済株式総数	普通株式 21,804,310 株	21,818,210 株
5. 自己株式の保有数	普通株式 280,929 株	283,414 株
6. 関係会社項目		
区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
(1) 売掛金	117,253	436,984
(2) 未収入金	47,426	57,288
(3) 材料支給未収入金	530,941	949,409
(4) (流動資産)その他	-	123,984
(5) 買掛金	1,265,544	1,912,797
(6) 未払金	86,317	126,665
7. 債権流動化に伴う買戻義務	-	256,185
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	390,152	355,353

## (個別損益計算書関係)

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,989,930	1,805,609
2. 関係会社との取引		
(1) 当期製品仕入高	11,256,847	12,714,070
(2) 受取配当金	1,062,173	500,000
(3) ロイヤルティー収入	-	80,017
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
(1) 荷造運送費	541,478	548,609
(2) 給料手当	1,655,152	1,697,716
(3) 賞与引当金繰入額	250,800	286,800
(4) 減価償却費	142,022	129,342
(5) 賃借料	336,590	313,082
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	36,890	27,500
(7) 退職給付費用	212,665	231,870
(8) 業務委託費	399,544	356,281
(9) 貸倒引当金繰入額	13,107	170
(10) アフターサービス費	294,277	301,062
販売費に属する費目の構成比	約68%	約69%
一般管理費に属する費目の構成比	約32%	約31%
4. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	1,350	-
<u>工具器具及び備品</u>	3	-
計	1,353	-
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	7,369	4,510
構築物	37	-
機械及び装置	10,920	9,032
車輜運搬具	-	4
工具器具及び備品	7,233	4,972
建設仮勘定	8,844	-
<u>ソフトウェア</u>	26,926	1,013
計	61,332	19,533
6. 固定資産売却損の内訳		
建物	-	184,263
構築物	-	958
機械及び装置	194	-
工具器具及び備品	-	173
<u>土地</u>	46,608	115,212
計	46,802	300,607

## 7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
-	社内展示品	工具器具及び備品	絵画等の美術品
長野県信濃町	遊休地	土地	-
茨城県阿見町	遊休地	土地	-

### (1) 資産をグルーピングした方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。但し、遊休地、絵画等の美術品につきましては、物件それぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休地は継続的に地価が下落していること、絵画等の美術品につきましては市場価格が下落していることにより減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（894,851千円）として特別損失に計上しております。

### (3) 減損損失計上額の主な固定資産の種類ごとの内訳

工具器具及び備品	50,696 千円
土地	844,154 千円

### (4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休地については鑑定評価額または相続税評価額を参考に、絵画等の美術品については一般に公表された評価額を参考に、それぞれを基準として当社において合理的に見積もった価額を回収可能価額としております。

8. 前事業年度の災害損失は、平成16年10月23日の新潟県中越地震により長岡工場の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 千円 )	当事業年度 ( 千円 )
繰延税金資産		
賞与引当金	193,732	246,324
退職給付引当金	816,365	737,018
未払金	154,115	114,551
閉鎖工場の土地及び建物除却損	210,412	-
生産中止に伴う建物除却損	290,969	272,333
繰越欠損金	880,036	-
投資有価証券	-	218,822
減損損失	-	221,775
たな卸資産	-	142,121
その他	447,447	73,120
繰延税金資産小計	2,993,079	2,026,068
評価性引当額	-	538,432
繰延税金資産合計	2,993,079	1,487,635
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,120	671
再評価に係る繰延税金負債	329,263	186,834
その他有価証券評価差額金	267,777	243,893
繰延税金負債合計	599,160	431,399
繰延税金資産(負債)の純額	2,393,918	1,056,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	0.2%
外国税額	2.0%	0.6%
住民税均等割等	2.7%	1.8%
評価性引当額	-	25.7%
その他	0.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	69.2%

## 2 . 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役

坂下 俊一 (現 当社執行役員・財務本部長)

取締役(非常勤)

山田 博矩 (現 有限会社ヤマックス生産システム研究所 社長)

(2) 退任予定取締役

取締役(非常勤)

ピーター・M・ケント

取締役(非常勤)

ウィリアム・S・ステッケル

(3) 新任監査役候補者

監査役(非常勤)

田中 健二 (現 コマツ電子金属株式会社 管理部参事)

監査役(非常勤)

和泉 賀雄 (現 株式会社NEC総研 常任顧問)

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)

角田 達俊

以 上